

幼児教育無償化へ協議会

政府・与党
来月設置

6月めど制度概要

政府は17日、3～5歳の幼児教育無償化の実現に向けて検討する政府・与党の連絡協議会を、3月に設置する方針を固めた。安倍首相が今月初め、森少子化相に対し、制度設計に入るよう指示した。政府は今夏の参院選前に具体案をまとめる予定で、早ければ2014年度から実現する段取りを想定している。幼児教育の質の向上と、子育て世帯の負担軽減による少子化対策への効果を見込んでいる。

協議会は事務局を担当する森氏と、下村文部科学相、田村厚生労働相の3閣僚を中心に、自民、公明両党の内閣、文科、厚労の各部長らで構成する予定だ。3

月初旬に初会合を開き、4月の第2回会合で実施時期や対象施設、財源などに関する論点を整理し、6月をめどに制度の概要を示した幼児教育大綱（仮称）をま

とめる見通しだ。協議会では、小学校就学前の3～5歳児が通う幼稚園、保育所、幼保一体型の認定こども園を無償化の対象とする方向で検討する。

文科省は、財源として年々900億円程度が必要と試算している。消費税率は15年10月に10%に引き上げられるが、増税分は別の使途が決まっているため、14年度以降の予算編成過程で財源を捻出する必要がある。与党内には5歳児から段階的に無償化する案が浮上しているほか、一部議員からは、増税分の使途見直し

で対応するべきだとの声も出ている。ただ、増税分の使途見直しには、民主党や保育関係団体などからの反発も予想される。このため、無償化に必要な財源の確保が難航する可能性がある。

幼児教育無償化を巡っては、自民、公明両党の衆院選政権公約に盛り込まれたほか、連立政権合意書にも「無償化への取り組みを進める」と明記された。無償化の検討は、参院選

に向け、女性や若い世代にアピールする狙いもある。

年7900億円の 財源が課題

政府・与党が幼児教育の無償化に向けた

検討を本格化させるのは、子育て世帯の負担軽減が喫緊の課題であるとの認識からだ。

最大の課題は、年々900億円程度と見込まれる財源の確保だ。消費税率の引き上げ分は、年金、医療、介護、少子化対策の社会保障費に使われることが決まっている。財源の確保に見通しが立たなければ絵に描いた餅になる。

自民党内からは、「幼児教育の充実も少子化対策と位置づけ、対策を急ぐべきだ」との声が出ている。増税分の使途見直しを求める声があるのもそのためだ。

政府は保育所や幼稚園から、両方の機能を併せ持つ認定こども園への移行を促している。財源問題とともに、幼児教育や保育のあり方を含めた総合的な少子化対策の検討が必要だ。

（政治部 豊川 慎三）